ACSES ニュースレター_２４１８号（2022 年 11 月 28 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇基地周辺の地下水に有害物質　市民団体が血液検査開始　東京・多摩<新聞報道>
◇その他の事故、事件
・消費者安全法の重大事故等に係る公表について<消費者庁>
・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について<消費者庁>
・消費生活用製品の重大製品事故:自転車で負傷事故等<消費者庁>
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・令和４年度「医療安全推進週間」について<厚生労働省>
・冬の火災は『ゼロ距離』と『ほったらかし』に注意！～ 電気暖房器具は使う前に点検も！～<製品評価技術基盤機構>／冬到来、電気暖房器具の火災注意　可燃物接触やコード異常点検を<Web 報道>
・ペットボトル飲料の入った梱包箱の持ち方に注意<国民生活センター>
・こどもを抱っこして自転車に乗ることは危険ですー転倒・転落によりこどもが頭部に重篤なけがをすることもー<国民生活センター>
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除<厚生労働省>
・東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の取扱いに関する在京外交団等向けのテレビ会議説明会を開催しました<経済産業省>
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇マスコミ報道
[3] ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準の一部を改正する件（環境省告示第 89 号）<官報>
[4] 健康安全
◇人は一日に体内からどれくらい水分を失う？ 初の正確な計算式<放送報道>
[5] 廃棄物関係
◇不用品回収サービスのトラブルー市区町村から一般廃棄物処理業の許可を受けず、違法に回収を行う事業者に注意！ー<国民生活センター>
[6] 調査、公募、意見募集等
[公募、意見募集等]　２件　　[調査結果]　１件
[7] その他省庁発表
◇「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が閣議決定されました<経済産業省>
[8] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
[開催案内]　２件　　[開催記録、報告、資料等]　６件
[9] その他

背高泡立ち草（セイタカアワダチソウ）

◇インフルエンザ、感染症関係：８件　　◇その他：２件

[付録]

◇ペットボトル飲料の入った梱包箱の持ち方に注意<国民生活センター>

◇こどもを抱っこして自転車に乗ることは危険ですー転倒・転落によりこどもが頭部に重篤なけがをすることもー<国民生活センター>

◇購入時から不具合のあった自転車のギヤクランク<国民生活センター>

◇海産物の電話勧誘販売・送り付けトラブルがさらに増えていますー年末にかけて特に注意してください！ー<国民生活センター>

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇基地周辺の地下水に有害物質　市民団体が血液検査開始　東京・多摩

＜朝日新聞　2022 年 11 月 24 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCR6CZ6QCRUTIL01K.html

東京の多摩地域の地下水から有害な有機フッ素化合物（PFOS（ピーフォス）など）が検出され、周辺住民の体に蓄積されていないかを調べようと、市民団体が 23 日、希望者を対象に無料の血液検査を始めた。同化合物は横田基地（福生市など）をはじめ、沖縄などの米軍基地周辺で検出が相次いでいる。

団体は、約 20 自治体の住民や医師らで構成する「多摩地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会」。23 日は国分寺市の医院で 29 人が血液検査を受けた。12 月 3 日にも同市内で 60 人を検査する予定。団体は検査会場を多摩地域で拡大し、来年 3 月末までに 600 人規模をめざすという。

ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）といった有機フッ素化合物は燃料火災に効果が高い泡消火剤などに使われてきた。人の体内から排出されにくく、発がん性や胎児の体重減少などが疑われている。

多摩では地下水が上水道に利用される。都が 2019 年に立川市などの井戸を調べ、後に国が定めた暫定目標値を大幅に超える濃度の PFOS などを検出した。調査のきっかけは 18 年に報じられた横田基地からの泡消火剤の漏出だった。

泡消火剤は、神奈川県の米軍…

◇その他の事故、事件

・消費者安全法の重大事故等に係る公表について

＜消費者庁　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031244/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_221125_01.pdf

生命・身体被害に関する消費者事故等として通知された事案：88 件

うち重大事故等として通知された事案：24 件

・消費者安全法の重大事故等以外の消費者事故等の事故情報データバンクの登録について

＜消費者庁　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031246/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms201_221125_02.pdf

1. 事故情報　(1)事故情報(下記(2)を除く)：４件

(2)事故情報(食中毒情報)：７件

2. リコール・自主回収情報

(1)リコール・自主回収情報(食品関係)：51件

(2)リコール・自主回収情報(食品関係以外)：２件

・消費生活用製品の重大製品事故:自転車で負傷事故等
＜消費者庁　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/031247/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_221125_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：該当案件なし
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：４件
（うちバッテリー（リチウムポリマー、模型用）１件、
バッテリー（リチウムポリマー、電動リール用）１件、自転車１件、電気カーペット１件）

◇*事故・事件対策、措置、訴訟等*
・令和４年度「医療安全推進週間」について
令和４年11月20日（日）～11月26日（土）　（毎年度11月25日を含む1週間）
＜厚生労働省　2022 年 11 月 25 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/iryou/iryouanzen2022.html
厚生労働省では、「患者の安全を守る」ことを中心とした総合的な医療安全対策を推進するため、2001 年から各関係者の共同行動を「患者の安全を守るための医療関係者の共同行動（ペイシェント・セーフティ・アクション）」と命名し、様々な取り組みを推進しています。その一環として、医療機関や医療関係団体等における取り組みの推進を図り、また、これらの取り組みについて国民の理解や認識を深めていただくことを目的として、11 月 25 日（いい医療に向かって GO）を含む１週間を「医療安全推進週間」と定めています。
行政機関、医療関係団体、医療機関等においては、この週間を中心として、医療安全向上のため、ワークショップやセミナーの開催、研修の実施など様々な取り組みを進めています。
・「医療安全推進週間」に関する取り組み
・厚生労働省の取り組み
・地方厚生（支）局の取り組み

・**冬の火災は『ゼロ距離』と『ほったらかし』に注意！**
～ 電気暖房器具は使う前に点検も！～
＜製品評価技術基盤機構　2022 年 11 月 24 日＞
https://www.nite.go.jp/jiko/chuikanki/press/2022fy/pr221124.html
独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE（ナイト））は、本格的な冬を迎えるにあたり、使用頻度が増える電気暖房器具として、「こたつ」※１と「電気ストーブ」※2 による火災の危険性を注意喚起します。
NITE（ナイト）に通知された製品事故情報※3 では、2017 年度から 2021 年度※4 の 5 年間に「こたつ」、「電気ストーブ」の事故は 347 件発生しており、そのうち 26 件は死亡事故です。
電気暖房器具は、火を使わないため安全に見えますが、可燃物がヒーター部に接触したことによる火災「ゼロ距離火災」や、電源を切らずにその場を離れたり、電源コードの異常を放置したりしたことによる火災「ほったらかし火災」が発生しています。
寒さが一層増すこの時期、使用上の注意をよく確認し、電気暖房器具とその周囲を点検することで事故を未然に防ぎましょう。
▲こたつのヒーターユニットにふとんが接触して発火
■こたつ、電気ストーブの気を付けるポイント
〇可燃物と接触しないように距離をとる。衣類などを乾かさない。
〇就寝時や外出時に電源プラグをコンセントから抜いておく。
〇電源コードの破損がないか点検する。電源コードは踏まない、引っ張らない、折り曲げない
〇定期的に清掃を行い、ほこりを取り除く。
〇リコール対象になっていないか確認する。

（※1）本資料では、電気こたつを指します。
（※2）本資料では石英管ヒーター、カーボンヒーター、シーズヒーター、ハロゲンヒーター、パネルヒーター、電気ファンヒーター、オイ
ルヒーターなどをまとめて「電気ストーブ」と記述します。
（※3）消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット　　情報（被害なし）を含みます。
（※4）2017 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日の事故を対象とします。
発表資料
（ポスター）電気ストーブの事故
https://www.nite.go.jp/data/000141177.pdf

・冬到来、電気暖房器具の火災注意　可燃物接触やコード異常点検を
＜共同通信　2022 年 11 月 24 日＞　https://www.47news.jp/news/8611200.html
製品評価技術基盤機構（NITE）は 24 日、冬の到来で使用機会の増える電気ストーブやこたつなど電気暖房器具での火災に注意するよう呼びかけた。ヒーター部に可燃物が接触したり、電源コードの異常を放置したりすることで火災につながると指摘、「火を使わず安全そうに見えても、使用上の注意をよく確認し、事前に点検してほしい」としている。
NITEによると、2017年度から21年度までの5年間に発生した電気ストーブやこたつの事故は計347件で、うち死亡事故は26件あった。

・ペットボトル飲料の入った梱包箱の持ち方に注意
＜国民生活センター　2022年11月16日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221116_3.html
-----＞ *末尾［付録］*

・こどもを抱っこして自転車に乗ることは危険です
ー転倒・転落によりこどもが頭部に重篤なけがをすることもー
＜国民生活センター　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221116_1.html
-----＞ *末尾［付録］*

□*大災害、原発事故対策*
[福島原発事故]
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2022年11月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29324.html
本日、原子力災害対策本部は、群馬県に対し、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限の指示がなされていた、吾妻川のうち岩島橋から東京電力株式会社佐久発電所吾妻川取水施設までの区間（支流を含む。）において採捕されたイワナ及びヤマメ（養殖により生産されたものを除く。）について、解除を指示しました。

・東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の取扱いに関する在京外交団等向けのテレビ会議説明会を開催しました　　11 月 25 日
＜経済産業省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221125006/20221125006.html
****
[2] *［特集］新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年11月27日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29425.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況について（令和４年11月27日版）
＜厚生労働省　2022 年 11 月 27 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29424.html
---

[対策・予防]
◇省庁発表
・「新型コロナウイルス・季節性インフルエンザの同時流行に備えた対応」を更新しました。
＜厚生労働省　2022年11月25日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kansentaisaku_00003.html
・新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）COVID-19 Contact-Confirming Application について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/cocoa_00138.html
---

◇ワクチン、検査薬、治療薬等
・接種後、一時意識不明に…名古屋の 40 代男性“下半身不随”と新型コロナワクチンの関連は?
＜CBC テレビ　2022 年 11 月 23 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/c7fc748250c509b13ff2b134766114bba37e0c1c

・塩野義、28 日から本格供給開始　新型コロナ飲み薬、100 万人分
＜共同通信　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.47news.jp/news/8613026.html
　加藤勝信厚生労働相は 25 日の記者会見で、緊急承認された塩野義製薬の新型コロナウイルス感染症の飲み薬「ゾコーバ」の本格的供給を 28 日から開始すると明らかにした。一部の医療機関には早ければ 25 日から発送する。
　政府は塩野義と 100 万人分の購入契約を結んでおり、全て納入済み。供給量が限られていることから、2 週間程度は米ファイザーの飲み薬「パキロビッド」の処方実績がある約 2900 の医療機関や薬局に供給先を限定する。その後は都道府県が選定する医療機関に対象が広がる。
　これまでは 12 月初頭に供給を始める予定としていた。流通システムの準備が円滑に進んだためとしている。

・「悲惨で絶望的」な審議　緊急承認巡る日米の差
＜毎日新聞　2022 年 11 月 26 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221125/k00/00m/040/149000c
　新型コロナウイルス感染症の新たな治療薬として、塩野義製薬が開発した「ゾコーバ」の医療現場への供給が始まりました。重症化リスクのない人も服用可能な飲み薬で、私も感染したら医師に処方を求めるかどうか、考えながら審議会の議論に耳を傾けたのですが……。
　賛否の票数も分からぬままの「議決」だった。
　「そろそろ時間が参っております。よろしいでしょうか」
　22 日に開かれた厚生労働省の薬事・食品衛生審議会薬事分科会などの合同会議。午後 7 時まで残り 3 分と迫った頃、分科会長を務める太田茂・和歌山県立医大教授が、居並ぶ委員を見渡して声をかけた。
　この日の議題は、塩野義製薬の新薬「ゾコーバ」に、緊急承認を適用するか否か。
　「緊急承認を可とする旨、議決したいと思うがよろしいでしょうか」
　太田氏の呼び掛けに、山梨大の島田眞路学長 1 人が「私は反対します」と声を上げた。だが、32 人の出席委員の大半は沈黙。数秒後に太田氏が「賛成が多数と認めたいと思います」と宣言して、会議は終わった。
　「悲惨で、絶望的」。合同会議を視聴した、東京大の小野俊介准教授（薬学）に翌日連絡を取ると、静かな、しかし怒りを含んだ口調で、こう論評を始めた。
　…

・塩野義、コロナワクチンの承認申請　国産で初　従来株に対応

＜毎日新聞　2022 年 11 月 24 日＞
https://mainichi.jp/articles/20221124/k00/00m/040/127000c

塩野義製薬は 24 日、開発中の新型コロナウイルス感染症のワクチンについて、製造販売の承認を厚生労働省に申請したと発表した。国産としての申請は第 1 号となる。

塩野義が開発しているのは、遺伝子組み換え技術を使った「組み換えたんぱくワクチン」。通常承認の審査を念頭に置いている。今回申請したのは、従来株に対応したワクチンで、1、2 回目用と 3 回目の追加接種用を想定している。

1、2 回目用を想定した治験は、国内で未接種者約 1000 人を対象に実施。英アストラゼネカ社製か、塩野義のワクチン候補のいずれかを接種し、血液中の抗体の量（抗体価）を比較したところ、塩野義製が上回ったとしている。

追加接種用としては、国内で使用されている米ファイザー社製のメッセンジャー（m）RNA ワクチンを 2 回接種済みの人を対象に、mRNA ワクチンか塩野義製のいずれかを投与。mRNA ワクチンの追加接種に劣らない効果が得られたとしている。

国内ではオミクロン株対応ワクチンが主流となっているが、新たな開発については従来株に対応したワクチンの承認取得が前提となっている。同社は従来株対応の承認取得を急いだ上で、変異株対応ワクチンの開発を進める方針だ。

手代木功会長兼社長は同日の記者会見で、オミクロン株対応のワクチン開発にも既に着手しているとした上で「（従来株対応で）承認を受けるぐらいのタイミングで、変異株対応について（承認申請を）追加できるよう準備したい」と語った。

◇マスコミ報道

・新型コロナ「5 類」引き下げ、本格検討へ　特例措置見直しも　厚労省

＜毎日新聞　2022 年 11 月 25 日＞　https://mainichi.jp/articles/20221125/k00/00m/040/303000c

厚生労働省は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけの見直しに向け、本格的な検討を始める方針を固めた。季節性インフルエンザ並みの「5 類」への引き下げが念頭にあり、近く専門家を交えて新型コロナの感染力や感染した場合の症状の重さ、変異の可能性などの評価に着手する。感染者隔離の根拠となっている入院勧告や医療費の公費負担、ワクチンの無料接種など特例的な措置の見直しも検討する。

感染症法では感染力などに応じて 1～5 類のほか、新型コロナが指定されている「新型インフルエンザ等感染症」の類型がある。新型コロナは患者隔離などの強制的な措置が可能で、「2 類相当」とされるが 1 類並みの強い措置もある。

東京都が 9 日の厚労省の専門家組織「アドバイザリーボード（AB）」で示した資料によると、今夏の第 7 波の感染者の死亡率は 0・09％だった。デルタ株が主流だった昨年夏の第 5 波（0・41％）、オミクロン株に入れ替わった今年初めの第 6 波（0・14％）よりも低下した。ワクチン接種が進んだことに加え、自然感染による免疫を持つ人が増え、治療法も増えてきたことが背景にあるとみられる。症状の重さは季節性インフルに近づいているとの見方もある。

臨時国会で審議中の感染症法改正案には、衆院段階で与野党の修正協議により新型コロナの類型見直しを「速やかに検討」するとした付則が加えられた。改正感染症法は 12 月上旬にも成立する見通しで、厚労省幹部は「成立後すぐ（検討を）始める」としている。

加藤勝信厚労相は 24 日、BS フジの番組で「どうなれば 5 類、あるいはそれ以外になるのか、専門家に議論してもらい、（国民に）納得してもらうことが大事だ」と述べた。

厚労省は既に一部の感染症専門家らと議論を始めており、症状の重さなどの評価をまとめた上で、AB などに示す。5 類などに移行する時期は、感染状況を見極めながら判断するため、年明け以降となりそうだ。

****

[3] ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準の一部を改正する件（環境省告示第 89 号）

［官報］ 令和 4 年 11 月 25 日　号外　第 251 号　3 頁

https://kanpou.npb.go.jp/20221125/20221125g00251/20221125g002510003f.html

〇環境省告示第 89 号

ダイオキシン類対策特別措置法（平成十一年法律第百五号）第七条の規定に基づき、ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準（平成十一年十二月環境庁告示第六十八号）の一部を次のとおり改正し、公布の日から適用する。

令和 4 年 11 月 25 日　　環境大臣　　西村　明宏

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定全体を改正後欄に掲げるもののように改め、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを新たに追加する。

改　正　後	改　正　前

別表		
（略）	（略）	（略）
備考 １・２　（略） ３　土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出又は高圧流体抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ四重極形質量分析計又はガスクロマトグラフタンデム質量分析計により測定する方法にの表の土壌の欄に掲げる測定方法を除く。以下「簡易測定方法」という。）により測定した値（以下［簡易測定値］という。）に２を乗じた値を上限、簡易測定値に 0.5 を乗じた値を下限とし、その範囲内の値をこの表の土壌の欄に掲げる測定方法により測定した値とみなす。 ４　（略）		

別表		
（略）	（略）	（略）
備考 １・２　（略） ３　土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出又は高圧流体抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計、ガスクロマトグラフ三次元四重極形質量分析計又はガスクロマトグラフタンデム質量分析計により測定する方法にの表の土壌の欄に掲げる測定方法を除く。以下「簡易測定方法」という。）により測定した値（以下［簡易測定値］という。）に２を乗じた値を上限、簡易測定値に 0.5 を乗じた値を下限とし、その範囲内の値をこの表の土壌の欄に掲げる測定方法により測定した値とみなす。 ４　（略）		

****

［4］*健康安全*

◇人は一日に体内からどれくらい水分を失う？ 初の正確な計算式

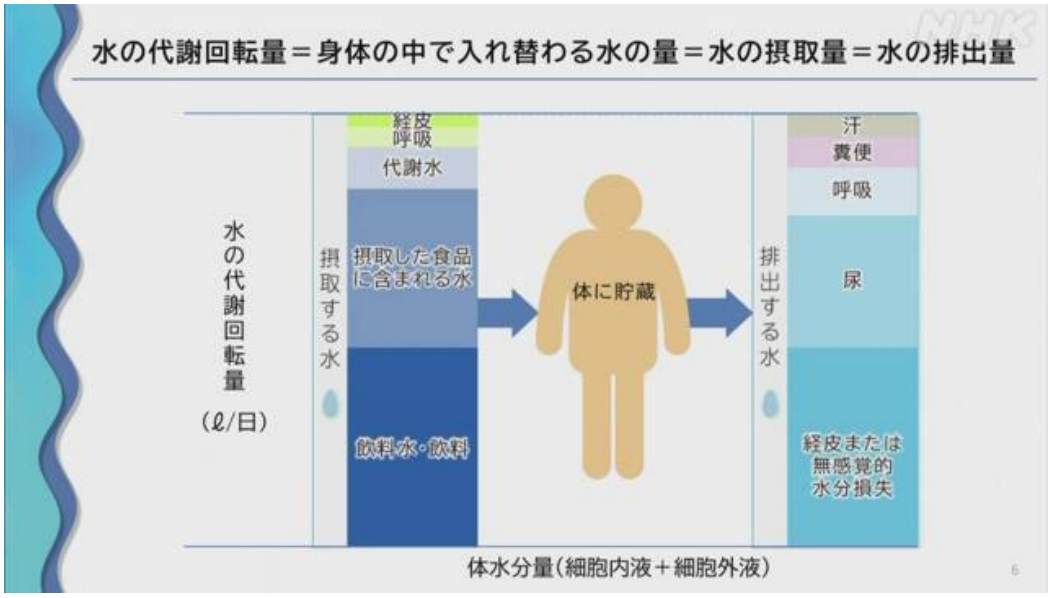
＜NHK　2022 年 11 月 25 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221125/k10013902711000.html

人は一日に体内からどれくらいの水分を失うのか、正確に予測できる計算式を日本の研究者らが初めて導き出しました。

（計算式は記事の最後に詳しく掲載しています）

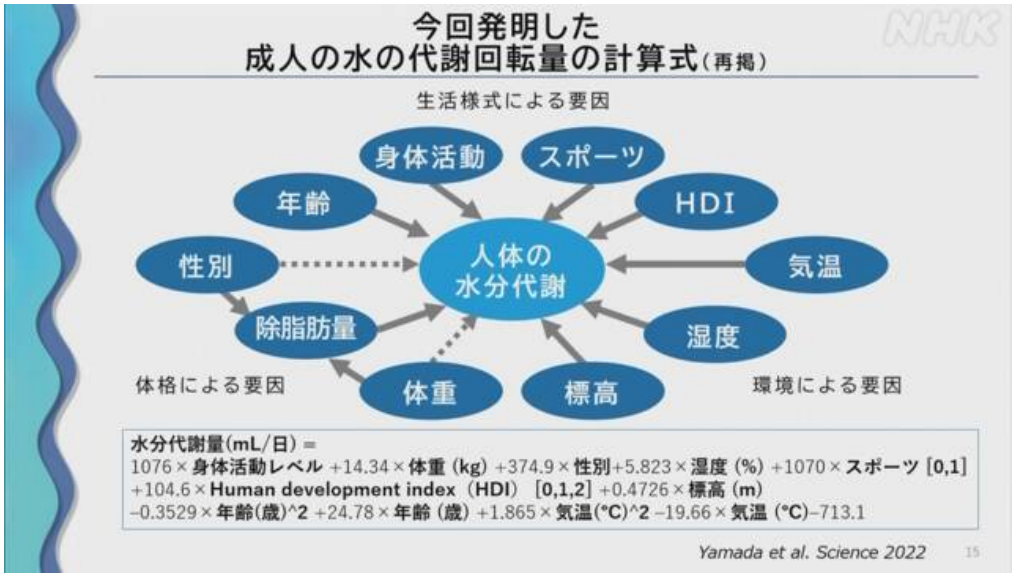
成人は一日で体内の水分のおよそ 10％を失いますが、式を使うと年齢や体重、気候など条件ごとに失う量を算出でき、災害時に地域で必要な飲料水の量を割り出すことなどにも使えるとしています。

計算式は、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の山田陽介室長らがアメリカやイギリス、オランダなどの研究者と共同で、科学雑誌「サイエンス」に発表しました。



グループでは、水分中にわずかに含まれる質量が大きい水の動きを解析する手法で、欧米やアジアなど 23 か国のおよそ 5600 人について、体内での水の出はいりの量を割り出しました。

その結果、一日に失われる水の量は成人では
▽男性で 20 歳から 35 歳だと平均 4.2 リットル、
▽女性では 30 歳から 60 歳で 3.3 リットルだったほか、
高齢だと少なく、気候や地域の標高などによっても変動したということです。
これをもとにグループは体重や年齢、地域の平均気温や標高などを入力すれば、それぞれの人で体内から一日、どのくらいの量の水が失われるか予測できる計算式を初めて導き出しました。
これまで失われる水の量を正確に把握するのは難しかったということですが、式を使うと
▽大規模な災害時に地域ごとに最低限必要な水の量や
▽気候変動で起きる水不足の程度などを割り出すことができるとしています。
山田室長は「一日に失う水の量が健康に関連していることもわかってきている。式を使うことで、病気の予防などにもつながることが期待できる」と話しています。
これがその計算式



研究グループが導き出した、体内から一日に失われる水の量（水の代謝回転）を予測できる計算式は以下のとおりです。
体内から一日に失われる水の量（ml/日）＝［1076×身体活動レベル（※1)］＋［14.34×体重（kg)］＋［374.9×性別（※2)］＋［5.823×1 日の平均湿度（%)］＋［1070×アスリートか否か（※3)］＋［104.6×人間開発指数（※4)］＋［0.4726×標高（m)］－［0.3529×年齢（歳）の 2 乗］＋［24.78×年齢（歳)］＋［1.865×平均気温（℃）の 2 乗］－［19.66×平均気温（℃)］-713.1
（※1 身体活動レベル）
座る生活が中心の場合は「1.5」、平均的な場合は「1.75」、高い場合は「2.0」
（※2 性別）
女性の場合は「0」、男性の場合は「1」
（※3 アスリートか否か）
アスリートでない場合は「0」、アスリートの場合は「1」
（※4 人間開発指数（HDI）
国の豊かさをはかる社会経済指標の 1 つ）先進国の場合は「0」、中間的な国の場合は「1」、発展途上国の場合は「2」
****
［5］*廃棄物関係*
◇不用品回収サービスのトラブル－市区町村から
一般廃棄物処理業の許可を受けず、違法に回収を行う事業者に注意！－
＜国民生活センター　2022 年 11 月 11 日＞

https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221102_1.html

引っ越しや自宅整理等の機会に利用される不用品回収サービスについて、全国の消費生活センター等への相談が増加しており、2021 年度には 2,000 件を超えました。

一般家庭から出る廃棄物の収集・運搬には、廃棄物処理法に基づく「一般廃棄物処理業の許可」または「市区町村からの委託」が必要ですが、産業廃棄物処理業の許可のみの事業者等、一般廃棄物処理業の無許可業者とのトラブルが目立ちます。

相談事例をみると、インターネットやチラシ等の広告をきっかけに、「安価な定額パックを申し込んだはずが、作業終了後に高額な料金を請求された」「トラック詰め放題プランで依頼したが、当日荷台の囲いの高さまでしか載せられないと言われた」など、消費者が広告を見て認識していたプラン内容と、実際の料金やサービスが大きく異なりトラブルになっています。インターネットやチラシ等で広告を大々的に出している事業者が必ずしも一般廃棄物処理業の許可業者とは限らないため注意してください。

そこで、トラブルの未然・拡大防止のため相談事例を紹介し、消費者への注意喚起を行います。

※2021 年度同期件数（2021 年 9 月 30 日までの PIO-NET 登録分）は 870 件

年度別相談件数：2018 年度は 1,354 件、2019 年度は 1,457 件、2020 年度は 1,788 件、2021 年度は 2,231 件、2022 年度は 9 月末までで 857 件です。

（注）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。2022 年 9 月 30 日までの登録分。

相談事例

作業終了後に高額な料金を請求されて支払い、「クーリング・オフはできない」と書かれた書面にサインをさせられた

引っ越しに伴い不用品を回収してもらうためにインターネットで事業者を探した。「軽トラックパック 7,000 円、2 トントラックパック 2 万 5,000 円」との広告を見て事業者に電話し、「広告のパック料金でお願いしたい」と申し込んだ。「実際に行ってみないとどちらのコースになるか分からない」と言われた。一人暮らしで不用品が少ないため、軽トラックパックになるものと考え、また 2 トントラックパックになったとしても料金は 2 万 5,000 円以上にならないと思っていた。ところが当日男性作業員 3 名が 2 トントラックで来訪し、不用品の積み込みが終わると、料金は 25 万円だと言われた。不動産業者の立ち合いの予定があり、早く部屋を出なければならないと焦っていたので、その場で親に電話をして送金してもらい支払った。その際、「クーリング・オフはできない」と記載された書面にサインをした。クーリング・オフできないのか。

その他、以下のような相談も寄せられています。

事前の説明と異なる高額な料金を請求され、納得できないなら不用品をすべて下ろすと言われた。

「トラック詰め放題」との広告を見て依頼したら、当日荷台の囲いの高さまでしか載せられないと言われ、断るとキャンセル料を請求された。

不用品の量は軽トラック 1 台分に満たなかったが 2 台分を請求され、高額で支払えないと言うと、銀行で現金をおろすように言われた。

消費者へのアドバイス

不用品の処分は、お住まいの市区町村が提供する窓口に余裕を持って依頼しましょう

一般家庭から出る廃棄物は市区町村の統括的な責任の元で適正に処理をする必要があります。不用品はお住まいの市区町村が案内するルールで処分しましょう

家電 4 品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）は家電リサイクル法の対象品目です。買い替えに伴う処分の場合は新しい製品を購入する小売業者に、処分のみの場合は処分する製品を購入した小売業者に引取りを依頼するなど、家電リサイクル法に基づいて、適切に処理をしてください。

不用品の処分で分からないことがあれば、市区町村の窓口に問い合わせましょう。

市区町村以外に不用品の処分を依頼する場合は、一般廃棄物処理業者に依頼しましょう

インターネットやチラシ等で広告を大々的に出している事業者が必ずしも一般廃棄物処理業の許可業者とは限

りません。一般廃棄物処理業の無許可業者が一般家庭向けに出している広告を見ると、「定額パック××円」「トラック詰め放題△△円～」などと安価な料金を表示していますが、実際には基本料金の他に人件費や廃棄費用等、様々な名目で追加料金が発生し、高額な料金を請求されてトラブルになっています。また無許可業者については、一般廃棄物の処理が適正に行われているのか市区町村で確認ができず、回収された不用品が不法投棄される恐れなどもあります。

もしも不用品の回収を市区町村以外に依頼する場合は、市区町村のホームページや窓口への問合せで一般廃棄物処理業の許可業者を探し、複数社から見積もりを取り、追加料金がかからないことなどを十分に確認したうえで依頼しましょう。

見積もりを取るときのポイント

・市区町村のホームページ等から一般廃棄物処理業の許可業者を探す
・追加料金の有無を確認する
・作業内容、料金を明確に出してもらう
・キャンセル料を確認する

※依頼後に一般廃棄物処理業の無許可業者であると分かった場合は、作業を断りましょう。

事前の見積もりとは異なる高額な料金を請求された場合は、支払いを断りましょう

作業前に料金や作業内容について納得できない提案があった場合

当日は作業前に改めて料金や作業内容を確認しましょう。その際、見積もりの料金や作業内容からの変更を提案されて納得できない場合は、作業前にきっぱりと断りましょう。

作業開始後に想定外の料金を請求された場合

作業中や作業終了後に、事前に聞いてない高額な料金を請求された場合は、後日納得した金額で支払う意思があることを示しつつ、その場での支払いを断りましょう。もしも支払いを迫る作業員の態度等に身の危険を感じることがあれば、警察に連絡するのも一法です。

見積もりのために呼んだ事業者とその場で契約した場合や、広告等の表示額と実際の請求金額が大きく異なる場合などは、特定商取引法の訪問販売によるクーリング・オフ等が適用できる可能性があります。

トラブルになったときは消費生活センター等に相談しましょう

不安に思った場合やトラブルになった場合には、一人で悩まず最寄りの消費生活センター等に相談しましょう。

＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番

最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の３桁の電話番号です。

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等

＜文部科学省　2022 年 11 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agmNac88xayAw2bP

今、社会は急激なスピードで変化しています。このような状況下にあってこそ、さまざまな困難や変化に対し、与えられた環境のみならず、自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を我が国全体で醸成していくことが重要です。

令和４年度科学技術人材養成等委託事業「全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務」では、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況を把握した上で、アントレプレナーシップ教育が提供されていない地域の学生等にも受講機会を提供していくことや、アントレプレナーシップ教育の効果検証手法の整備、継続的に情報収集や発信が行われるプラットフォームの運用等を行います。

◇令和４年度現職教員の新たな免許状取得を促進する 講習等開発事業について（高等学校情報科）【追加公募】

＜文部科学省　2022 年 11 月 25 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agmNac88xayAw2b0

[調査結果]

◇プラスチックごみ問題に関する世論調査
＜内閣府　2022 年 11 月 25 日＞　https://survey.gov-online.go.jp/hutai/tindex-all.html

・レジ袋辞退など８割に　プラごみ問題、弁当の小分け容器「過剰」５割
＜朝日新聞　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCT4HD5QCSULBH001.html
　レジ袋有料化や使い捨てプラスチック削減義務化以降、マイバッグを持参したり、使い捨てスプーンなどを辞退したりする人が約８割に増えていることが、内閣府が 25 日に公表した世論調査で分かった。プラスチックの削減意識は中高年で高く、男性より女性の方が高かった。
　調査は９月１日～10 月９日、18 歳以上の３千人を対象に郵送で行い、有効回収率は 59・7%（1791 人）だった。
　2020 年７月にレジ袋が有料化された。さらに今年４月からはスプーンやフォーク、ホテルのアメニティー、クリーニング店のハンガーなど 12 品目の使い捨てプラスチック製品について、提供事業者に削減義務が課された。一部で有料化の動きもある。
　これらにより、自身の行動に…

****

[7] *その他省庁発表*

◇「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が閣議決定されました
＜経済産業省　2022 年 11 月 25 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/11/20221125002/20221125002.html?from=mj
本日、「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が閣議決定されました。これらの政令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律附則第１条第３号に掲げる規定の施行日を定めるとともに、小規模事業用電気工作物に係る産業保安監督部長への権限の委任等を規定するものです。
1. 政令改正の背景
本改正は、第 208 回通常国会で成立した「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 74 号。以下「改正法」という。）」について、改正法附則第１条第３号に掲げる規定の施行日を定め、電気事業法施行令（昭和 40 年政令第 206 号）等の関係規定の整理を行うものです。
2. 政令の概要
（１）「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」
改正法附則第１条第３号に掲げる規定の施行期日は、令和５年３月 20 日とすることとします。
※改正法附則第１条第３号により施行される主な内容（電気事業法の一部改正）
小規模の太陽光・風力発電設備を「小規模事業用電気工作物」と位置付け、技術基準への適合維持義務や、基礎情報の届出・使用前の自己確認の対象とする。
国による風力発電設備の技術基準への適合性の確認に代え、技術的知見を有する民間の専門機関（「登録適合性確認機関」）が技術基準の適合性を確認する制度を設ける。
（２）「高圧ガス保安法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」
登録適合性確認機関の登録等の有効期間を３年と規定し、電気事業法第 46 条に基づく届出に係る経済産業大臣の権限の電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長への委任等を行う。
3. 今後の予定
施行 令和５年３月 20 日（月曜日）

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]
・第２回飲酒ガイドライン作成検討会（資料 ）　　11 月 28 日
　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000202961_00017.html

飲酒ガイドラインの記載項目・内容等について、その他
・「下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けた官民検討会」(第２回)の開催について　　11 月 28 日
＜農林水産省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/221125.html
(1)第１回検討会において出された課題について
(2)農林水産省・国土交通省の経済対策における取組等について
(3)下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向けて必要な取組について
(4)意見交換

[開催記録、報告、資料等]
・令和４年11月11日　第88回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和４年度第18回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）議事録　　11月11日
＜厚生労働省　2022年11月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29365.html
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　11月11日
＜厚生労働省　2022年11月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_284075.html
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）新型コロナワクチンに関する副反応への対応について
（３）HPVワクチンについて
（４）その他
・令和４年度　第８回　医療機器・体外診断薬部会　資料　　11月28日
＜厚生労働省　2022年11月25日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29413.html
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）審議結果　　11 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6w4oyzN_QNaY8Ht5Y
・疾病・障害認定審査会（感染症・予防接種審査分科会、感染症・予防接種審査分科会新型コロナウイルス感染症予防接種健康被害審査部会）　　11 月 24 日
＜厚生労働省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=7woszzd7RNKc9H59Y
・定年引上げに伴う消防本部の課題に関する研究会報告書の公表について
＜総務省消防庁　2022 年 11 月 25 日＞
https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/221125_syoukyu_1.pdf
　消防庁では、令和５年度から消防職員を含む地方公務員の定年が段階的に引き上げられることに伴う、消防に特有の課題等について検討を行うため、「定年引上げに伴う消防本部の課題に関する研究会」を開催し、検討を行ってきました。
　今般、検討の結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
〇定年引上げに伴う消防本部の課題に関する研究会報告書（概要）
・報告書の概要については別添のとおりです。
・研究会における検討の経過及び報告書の全文は、消防庁ホームページに掲載します。
※消防庁ホームページ
（URL: https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-111.html）
****

[9] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係

・インフルエンザに関する報道発表資料
＜厚生労働省　2022年11月25日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou01/houdou_00010.html
・インフルエンザの発生状況

＜厚生労働省　2022 年 11 月 25 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/kenkou/kekkaku-kansenshou01/houdou.html

・麻疹ワクチン未接種の子ども、２１年は過去最多４０００万人
＜時事ドットコム　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=20221125043788a&g=afp
　世界保健機関（WHO）と米国疾病対策予防センター（ＣＤＣ）は２３日、世界の麻疹（はしか）ワクチン未接種の子どもは、２０２１年は過去最多の約４０００万人だったとする報告書を発表した。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、予防接種事業が一時中断したためと説明している。
　ＷＨＯのテドロス・アダノム・ゲブレイエスス事務局長は、新型コロナワクチンが記録的な速さで開発・配布された一方、皮肉にも定期予防接種が著しい影響を受け、数千万人が危険にさらされていると指摘した。
　麻疹は予防接種でほぼ確実に予防できるが、感染力が非常に強い。このため国内に土着する麻疹ウイルスによる感染が３年間確認されない「排除状態」を達成するには、人口の約９５％が２回以上の予防接種を受け、集団免疫を獲得しなければならない。
　しかし報告書によると、２１年の世界の麻疹ワクチン接種率は、初回が２００８年以降で最低の８１％、２回目が７１％だった。
　ＷＨＯとＣＤＣは予防接種率の低下について、麻疹根絶の取り組みにとって大きな後退だと警鐘を鳴らしている。

・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（陽性確定、岩手県一関市（野鳥国内 43 例目））
＜環境省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00043.html
・野鳥における高病原性鳥インフルエンザ発生状況について　（疑い事例、北海道浦幌町）
＜環境省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.env.go.jp/press/111118_00042.html
・北海道厚真町で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内２例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221125_3.html
・岡山県倉敷市で発生した高病原性鳥インフルエンザ（国内１例目）に係る移動制限の解除について
＜農林水産省　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221125_2.html
・千葉県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り開催について
＜農林水産省　2022 年 11 月 26 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/221126.html
---

◇*その他*
・東工大と医科歯科大、統合後の新大学名を募集　12 月 8 日まで
＜朝日新聞　2022 年 11 月 25 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCT3S0FQCTUTIL008.html
　2024 年度中の統合を目指す東京工業大と東京医科歯科大は 25 日、新しい大学の名称募集を始めた。12 月 8 日まで。一般からの提案も受け付け、23 年 1 月に新しい大学名を公表する。
　応募する際は、日本語と英語の大学名、略称を記入し、その名称の意味や理由も日本語か英語で書く。統合に向けた「基本合意書」に掲げる統合の目的や目指す組織文化に沿ったものにするとして、合意書は、両大学のホームページ（HP）で紹介している。
　寄せられた提案を参考に、統合準備委員会で決めるが、検討の経緯などは公表しない。
　応募は専用フォームから
（https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=IbgL9w4edUa-MyJ2PTalPXFHrYc4cs1Hn-ntIaAMXs5UN1FFTFpYU0s3Rjk5R1JVRExQOEQyMUdFOS4u 別ウインドウで開きます）。HP 上では問い合わせ窓口も設けている。

・データサイエンス系学部学科が続々誕生　就職好調　数学は必須？
＜朝日新聞　2022 年 11 月 26 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQCT66HVQB0ULZU00H.html

データを分析し、社会課題の解決に生かすデータサイエンス。各地の大学で来春、関連の学部学科が「新設ラッシュ」を迎えそうだ。一橋大や順天堂大など、国公私立を問わず開設予定が相次ぐ。日本のデジタル化の遅れが叫ばれる中、文系理系の垣根を越えて動き出している。

新設予定の中で注目を集めるのが、一橋大のソーシャル・データサイエンス学部だ。1951 年に商、経済、法、社会の 4 学部態勢になって以来、72 年ぶりの新設学部となる。

商業学校から始まり「社会科学系の総合大学」として歩んできた。デジタル時代の中、既存学部の知見やノウハウとデータサイエンスを融合させてビジネスを革新し、社会課題を解決する人を育てることを狙う。

同大のウェブマガジンで就任予定の新学部長は、求める人物像として「まず問われるのは、基礎力としての数学の素養」としている。データサイエンスには統計や計算が不可欠。「得意ではなくても、アレルギーがない、嫌いではないことは最低条件」とする。その上で「社会や経済への関心の高さ」「社会課題を自ら見つけ出し、データを自らそろえて分析し、解決への道筋を提言する主体性」も求める。

入試も数学重視の配点だ。学…

****

[付録]

◇<u>ペットボトル飲料の入った梱包箱の持ち方に注意</u>（相談解決のためのテストから No. 169）

上記［1］関係

＜国民生活センター　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221116_3.html

消費生活センター等の依頼に基づいて実施した商品テスト結果をご紹介します。

依頼内容

「ペットボトル飲料の入った梱包箱（ダンボール箱）を運ぼうとしたところ、箱が壊れたため転倒し、手首を骨折した。梱包材に問題がないか調べてほしい。」という依頼を受けました。

当該品の構造について

当該品は、ペットボトル入りの飲料（525ml）が 24 本入った両側面に隙間のある構造のダンボール製の梱包箱で、両側面の上方には一部を開口させて、運ぶ際に手をかけるための手掛け穴があるものでした。

調査

相談者によると、店舗で購入した当該品を自家用車のトランクへ運ぶ時に破損したとのことでした。当該品の片側の手掛け穴の一部は裂けており、反対側の側面では、上下左右の全ての合わせ面の接着部が剥がれ、中のペットボトル飲料が飛び出ていました。

当該品の同型品を用いて運搬するテストを行ったところ、手掛け穴に手をかけた場合は問題なく運搬することができましたが、手掛け穴を開口させてから、直下の隙間に手をかけると、運搬中に手掛け穴付近が破損し、梱包箱を落下させてしまいました。

消費者へのアドバイス

ペットボトル飲料の入った、両側面に隙間のある構造の梱包箱では、側面にある手掛け穴を開口させてからその直下の隙間に手をかけて運ぶと、今回の事例のように、梱包箱の側面が破損することがあります。手掛け穴を開口させた場合は、直下の隙間ではなく手掛け穴に手をかけて持ち運ぶようにしましょう。

また、梱包箱を持ち上げる際には、梱包箱に重さに耐えられないような脆弱（ぜいじゃく）な部分や破損部分がないか、接着部が剥がれたり、剥がれそうな部分がないか、水濡れなどにより梱包材のダンボールが弱くなっている部分がないかなどをよく確認してから持ち運ぶようにしましょう。

［報告書本文］　ペットボトル飲料の入った梱包箱の持ち方に注意（相談解決のためのテストから No. 169）

https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20221116_3.pdf

◇<u>こどもを抱っこして自転車に乗ることは危険です</u>

<u>－転倒・転落によりこどもが頭部に重篤なけがをすることも－</u>

上記［1］関係

＜国民生活センター　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221116_1.html

幼児が同乗できる自転車については、特に車での幼稚園、保育園への送迎が制限されるケースの多い都市部で

は他に代替し難い重要な移動手段となっており、今後も高い需要が見込まれます。

医療機関ネットワークには、2017 年度以降の約 6 年間に、こどもを抱っこして自転車に同乗させているときに転倒したり、こどもが転落してけがをしたという事例が 32 件寄せられていました。なお、過去には死亡事例も複数報道されていました。

道路交通上、自転車の乗車人員は、各都道府県の公安委員会規則において規定することとされており、いずれの都道府県公安委員会規則においても、自転車にこどもを同乗させるためには、幼児用座席を使用するか、おんぶしなければならないこととされており、抱っこして同乗させることは道路交通関係法令に違反してしまいます。

一方、市販されている自転車の幼児用座席や自転車用ヘルメットの対象年齢は、1 歳以上のものしかありません。また、こどもの発育状態から、おんぶできるのは首すわり後からとされています。こうした背景から、やむを得ずこどもを抱っこして自転車に同乗させているケースもあると考えられます。

そこで、こどもを抱っこして自転車に同乗させることの危険性について、消費者に情報提供するとともに注意喚起することとしました。

こどもの自転車への同乗について

こどもの自転車への同乗については、都道府県公安委員会規則において規定されています。例えば東京都においては、東京都道路交通規則で定められており、16 歳以上の人が運転し、自転車の幼児用座席を使用する場合と子守バンドなどで背負う場合に限って認められています。また、同乗させることができるのは、いずれの方法を組み合わせても 2 人までです。違反した場合、2 万円以下の罰金または科料が科されます。

医療機関ネットワークに寄せられた事故情報

医療機関ネットワークに寄せられた事故情報には、抱っこして自転車に同乗させていたこどもがけがをしたものがあり、そのうちの事例を紹介します。

【事例 1】

保護者が抱っこひもでこどもを抱っこして自転車で走行中に転倒し、こどもは頭部を打撲した。頭蓋骨骨折により 7 日間入院した。

【事例 2】

保護者が抱っこひもでこどもを抱っこして自転車で走行中に、こどもが抱っこひもから転落した。頭蓋骨骨折、硬膜外血腫、鎖骨骨折により入院した。

消費者へのアンケート調査

こどもを抱っこひも等を使用して自転車に同乗させた目的のうち、最も頻度が高かったものは「幼稚園・保育園への送迎」と回答した人が 6 割でした。

こどもを抱っこひも等を使用して自転車に同乗させた理由は、「こどもの年齢が幼児座席の対象年齢未満であったから」という回答が最も多くありました。

こどもをおんぶではなく抱っこして自転車に同乗させた理由は、「おんぶをすることが難しい」という回答が最も多くありました。

こどもを抱っこして自転車に同乗させた人の半数以上が、それが法令違反になることを認識していました。

6 割の人から、こどもを抱っこして自転車に同乗させていたときに転倒したり、抱っこしていたこどもが転落した、またはそれらのおそれがあったとの回答がありました。

こどもを抱っこして自転車に同乗させた際の転倒やこどもの転落によるけがの内容は、頭部のけがが多く、頭蓋内を損傷して入院したという回答もありました。

再現テスト

こどもを抱っこして自転車を運転すると、視界とハンドル操作が妨げられるおそれがありました。

抱っこひもの装着が緩いと、隙間からこどもが転落するおそれがあると考えられました。

消費者へのアドバイス

こどもを抱っこして自転車を運転すると、転倒したりこどもが転落した場合、こどもの頭部などに重篤なけがをさせるおそれがあり、危険です。こどもを抱っこして同乗させることはやめましょう。

1 歳未満のこどもを対象とした自転車用ヘルメットは現在市販されていないため、おんぶして安全に自転車に同乗させることは困難です。また、自転車乗車時のおんぶを禁止している抱っこひもや自転車もありますので、取

扱説明書をよく確認しましょう。

◇購入時から不具合のあった自転車のギヤクランク（相談解決のためのテストから No.168）

＜国民生活センター　2022 年 11 月 16 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221116_2.html

購入時から不具合のあった自転車のギヤクランク（相談解決のためのテストから No.168）

*詳細な内容につきましては、本ページの最後にある「報告書本文[PDF 形式]」をご覧ください。

消費生活センター等の依頼に基づいて実施した商品テスト結果をご紹介します。

依頼内容

「数カ月前購入した自転車で走行中、異音がして転倒し、けがをした。商品に問題がないか調べてほしい。」という依頼を受けました。

調査

相談者は外装 6 段変速のシティ車を購入し、当初から変速がうまくいかないなど不具合を感じていました。購入してから約 7 カ月後、走行中に何かが壊れる音がして、転倒したとのことでした。

当該品を調査した結果、ギヤ板の横振れが JIS で推奨されている範囲を超えており、さらにギヤクランクのクランク軸への取付け部分には、製造時に生じたものと考えられる変形がみられました。このため、事故の原因は、ギヤクランクがクランク軸に対して傾いた状態で取り付けられ、ギヤ板の回転中の横振れが過大になり、チェーンがギヤ板から外れたためと考えられました。

解決内容等

依頼センターがテスト結果を事業者に説明したところ、事業者からは再発防止に努めるとの回答がありました。また、相談者が受けた被害についての補償対応が行われました。

本件連絡先　商品テスト部

電話　042-758-3165

[報告書本文]　購入時から不具合のあった自転車のギヤクランク

https://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20221116_2.pdf

◇海産物の電話勧誘販売・送り付けトラブルがさらに増えています

ー年末にかけて特に注意してください！ー

＜国民生活センター　2022 年 11 月 24 日＞　https://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20221124_1.html

2022 年 7 月、国民生活センターは、海産物の電話勧誘販売や送り付けのトラブルが前年度比で 2 倍以上に増加したため注意喚起 (注1) しましたが、その後も相談が寄せられており、今年度は、昨年度の 5,000 件をさらに上回ることが想定されるペースになっています。

カニなどの海産物の購入機会が増える年末にかけて、このようなトラブルが増加する可能性がありますので、特に注意してください。

図. PIO-NET (注2) にみる海産物の電話勧誘販売・送り付けに関する相談件数

※2021 年度同期件数（2021 年 10 月末までの PIO-NET 登録分）は 2,398 件

年度別相談件数：2018 年度は 2,150 件、2019 年度は 1,652 件、2020 年度は 2,281 件、2021 年度は 5,194 件、2022 年度は 10 月末までで 2,810 件です。

（注 1）2022 年 7 月 14 日公表「急増！海産物の電話勧誘販売・送り付けトラブルー「新型コロナウイルスの影響で収入が減って困っている」という電話に注意！ー」

相談事例（（　）内は受付年月、契約当事者の属性）

【事例 1】ふるさと納税の返礼品を送ったことがあるといって電話してきた事業者から、コロナ禍で困っていると言われて海産物を購入したら、値段に見合わない商品が届き、説明も嘘だった

海産物の販売事業者から、「ふるさと納税の返礼品を送ったことのある事業者だが、コロナ禍で収入が減り困っている」と電話があった。「カニもたくさん入っているしサービスする」と言われ、支援するつもりで購入した。代引配達で商品が届き、約 2 万 2,000 円を支払って受け取ると、カニは入っておらず、他の海産物も全く値段に見合わないものだった。ふるさと納税の返礼品と言っていたので、以前納税した市に問い合わせをしたとこ

ろ、そのような事業者との取引はないとのことだった。事業者に電話をしたが繋がらない。どうしたらよいか。
（2022 年 10 月受付　60 歳代　男性）
【事例 2】以前購入してもらったことがあるといって電話してきた事業者に海産物を勧誘されて断ったが、年末に届くのではないかと心配だ
　以前購入してもらったことのある事業者だと名乗り、携帯電話に海産物の勧誘電話がかかってきた。必要ないので購入しないと伝えたが、「通常 2 万円のところ 1 万円になる」と言い、「ありがとうございました」と一方的に電話を切られた。もしかしたら年末に届くのかもしれない。海産物が送られてきた場合はどうしたらよいか。
（2022 年 9 月受付　70 歳代　女性）
消費者へのアドバイス
少しでもおかしいと感じたら、きっぱりと断りましょう。
事業者からの電話勧誘で契約をしたときは、クーリング・オフ（注 3）ができます。
一方的に商品が届いても受け取らない！受け取ってしまっても代金を支払う必要はありません（注 4）。
トラブルになったときは消費生活センター等に相談しましょう。
＊消費者ホットライン「188（いやや！）」番
最寄りの市町村や都道府県の消費生活センター等をご案内する全国共通の 3 桁の電話番号です。
（注 3）クーリング・オフの通知書面の書き方や手続き方法
クーリング・オフ
（注 4）注文や契約をしていないのに金銭を得ようとして送り付けられた商品は、消費者が自由に処分してよいことになっています。
特定商取引法の通達改正・一方的に送り付けられた商品に関するチラシ等の公表について（消費者庁）
（注 2）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。消費生活センター等からの経由相談は含まれていない。本資料の相談件数は、2022 年 10 月 31 日までの PIO-NET 登録分。
********** 以上 **********